

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社 E T S ホールディングス

【英訳名】 ETS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 慎 章

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 日 下 直

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 日 下 直

【縦覧に供する場所】 株式会社 E T S ホールディングス東北送電事業本部  
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社 E T S ホールディングス中部送電事業部  
(愛知県名古屋市北区清水五丁目5番3号)

株式会社 E T S ホールディングスソリューション事業部  
(大阪府大阪市中央区東高麗橋1番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	3,779,216	4,336,212	4,900,553
経常利益 (千円)	220,891	126,655	259,296
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	157,599	123,504	175,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,599	123,490	175,167
純資産額 (千円)	2,475,308	2,581,121	2,492,876
総資産額 (千円)	4,477,610	6,771,138	5,063,122
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.74	19.39	27.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	38.1	49.1

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.87	3.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社はユウキ産業株式会社の全株式を取得して完全子会社化しました。また、当第3四半期連結会計期間において、当社は2022年6月1日付で中央電気建設株式会社の全株式を取得して完全子会社化しました。本件株式取得に伴い、中央電気建設株式会社の子会社である株式会社電友社が当社の孫会社となりました。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社、孫会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、世界的なインフレと急激な円安の影響で商品価格が上昇し始め、景気の停滞・下振れが懸念される状況です。

建設業界におきましては、資材調達価格の上昇、建設業作業員の人員不足による協力業者への発注価格の上昇などの原価の高騰に加え、不透明な経済動向により発注の手控えなどもあり、受注環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは採算を重視した受注の継続と、受注済み工事の予算内での完工に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、29億6千2百万円（前年同四半期比27.8%減）、売上高は43億3千6百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

利益につきましては、原価の高騰に加え、M & A手数料及び太陽光発電所設備の減価償却などの要因で、営業利益は1億2千8百万円（前年同四半期比39.8%減）、経常利益は1億2千6百万円（前年同四半期比42.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は中央電気建設株式会社を取得したことにより負ののれん発生益6千6百万円を計上したことで1億2千3百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 電気工事業

電気工事業については、採算を重視した受注活動の継続で、当第3四半期連結累計期間の受注高は29億6千2百万円（前年同四半期比27.8%減）、売上高は昨年度買収した株式会社岩井工業所の連結への寄与があり36億1千9百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は原価の高騰の影響により1億2千6百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

##### 建物管理・清掃業

建物管理・清掃業については、第1四半期に買収したユウキ産業株式会社の連結への寄与があり、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億9千1百万円（前年同四半期比57.5%増）、セグメント利益（営業利益）は6千4百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億8百万円増加し、67億7千1百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億1千9百万円増加し、41億9千万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加し、25億8千1百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、現金預金10億4千5百万円及び預け金1億7千2百万円の増加などによるものであります。

負債の増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1億4千3百万円、工事未払金2億2千1百万円、未払消費税等1億5千7百万円及び長期借入金5億7千2百万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千3百万円の計上によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、中央電気建設株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議しました。また、同日『株式譲渡契約』を締結し、2022年6月1日付で株式取得を完了しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		6,375,284		989,669		247,417

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,366,100	63,661	
単元未満株式	普通株式 2,884		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,661	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式41株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 E T S ホールディングス	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,300		6,300	0.10
計		6,300		6,300	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,296,943	3,342,907
受取手形・完成工事未収入金等	1,230,941	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	1,343,857
預け金	-	172,000
未成工事支出金	177,020	174,597
未収消費税等	-	1,942
その他	61,926	125,431
貸倒引当金	30,603	24,957
流動資産合計	3,736,228	5,135,779
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	484,798	778,310
機械・運搬具	1,129,785	1,424,727
工具器具・備品	137,556	303,601
土地	414,328	499,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,082,773	1,662,553
有形固定資産合計	1,083,695	1,343,181
無形固定資産		
のれん	2,551	27,320
その他	5,204	5,647
無形固定資産合計	7,755	32,967
投資その他の資産		
投資有価証券	57,612	87,595
長期性預金	37,630	37,630
長期貸付金	408	408
保険積立金	52,468	41,950
繰延税金資産	43,960	12,914
その他	43,464	79,654
貸倒引当金	101	942
投資その他の資産合計	235,443	259,209
固定資産合計	1,326,894	1,635,358
資産合計	5,063,122	6,771,138



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	563,373	784,387
短期借入金	915,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	116,700	260,172
未払法人税等	59,883	31,689
未払消費税等	97,756	254,844
未成工事受入金	159,743	-
契約負債	-	93,376
賞与引当金	14,363	14,701
完成工事補償引当金	560	170
その他	85,951	367,033
流動負債合計	2,020,332	2,813,375
<b>固定負債</b>		
社債	11,500	38,000
長期借入金	430,641	1,003,151
資産除去債務	37,852	37,945
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	60,888	186,707
その他	2,868	104,673
固定負債合計	549,914	1,376,641
負債合計	2,570,246	4,190,016
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	913,183	1,004,843
自己株式	2,006	2,006
株主資本合計	2,664,541	2,756,201
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	-	14
土地再評価差額金	176,165	176,165
その他の包括利益累計額合計	176,165	176,179
新株予約権	4,500	1,100
純資産合計	2,492,876	2,581,121
負債純資産合計	5,063,122	6,771,138

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,340,927	3,619,770
売電事業収入		25,795
不動産管理売上高	438,289	690,646
売上高合計	3,779,216	4,336,212
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,715,988	2,936,675
売電事業原価		43,940
不動産管理売上原価	305,712	473,231
売上原価合計	3,021,700	3,453,848
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	624,938	683,095
売電事業総損失( )		18,145
不動産管理売上総利益	132,577	217,414
売上総利益合計	757,515	882,363
販売費及び一般管理費	544,931	754,363
<b>営業利益</b>	212,584	128,000
<b>営業外収益</b>		
受取利息	48	1,894
受取配当金		1,069
助成金収入	8,235	8,132
補助金収入	625	1,068
還付加算金	994	
保険解約返戻金		3,657
匿名組合投資利益	1,800	2,800
受取地代		2,470
その他	2,925	3,368
営業外収益合計	14,629	24,459
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,017	13,707
保険解約損		10,083
その他	304	2,013
営業外費用合計	6,321	25,804
<b>経常利益</b>	220,891	126,655
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益		12,473
新株予約権戻入益		3,600
負ののれん発生益		66,839
特別利益合計		82,913
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損		0
特別損失合計		0
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	220,891	209,569
法人税、住民税及び事業税	58,348	52,578
法人税等調整額	4,943	33,485
法人税等合計	63,292	86,064
<b>四半期純利益</b>	157,599	123,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,599	123,504

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	157,599	123,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		14
その他の包括利益合計		14
四半期包括利益	157,599	123,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,599	123,490

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化したユウキ産業株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した中央電気建設株式会社及び同社の子会社である株式会社電友社を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第2四半期連結会計期間より、連結子会社のユウキ産業株式会社は決算日を8月31日から9月30日に変更しております。この決算期の変更にともない、当第3四半期連結累計期間においては、2021年12月1日から2022年6月30日までの7ヶ月間を連結しております。

決算期を変更したユウキ産業株式会社の2021年12月1日から2021年12月31日までの売上高は29,093千円、営業利益は3,780千円、経常利益は3,060千円、前引前当期純利益は2,193千円であり、同期間ののれんの償却額は876千円であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

工事契約に係る収益認識

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくは期間が短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、少額もしくは期間が短い工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果)

当社及び連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、第3四半期連結累計期間中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより翌連結会計年度から単体納税制度に移行することとなりました。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）第33項の取扱いに基づき、翌連結会計年度より単体納税制度を適用することを前提として会計処理及び開示を行っております。

なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当第3四半期連結累計期間においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 2018年2月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 2018年2月16日）に従っております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2019年8月29日に株式会社アークデザインインターナショナルより、工事請負代金55,604千円の支払いを求める訴訟の提起を受けております。当社といたしましては、発注者を含めた3社間の合意書により、発注者に対する当社の請負代金債権を株式会社アークデザインインターナショナルに譲渡することが合意されていることにより請負代金債務は消滅したものと考えており、訴訟においても当社の正当性を主張していく方針であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	39,408千円	110,639千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月23日 定時株主総会	普通株式	31,845	5.00	2020年9月30日	2020年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	31,844	5.00	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、中央電気建設株式会社の株式を取得して完全子会社化することを決議し、2022年6月1日に株式を取得しました。本件株式取得に伴い、中央電気建設株式会社の子会社である株式会社電友社が当社の孫会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中央電気建設株式会社

事業の内容 送電線工事

企業結合を行った主な理由

中央電気建設株式会社は徳島県を中心にして、主に鉄塔建替、電線張替等の送電工事で多くの実績を残しており、主要顧客である四国電力送配電株式会社からも高い評価を得ております。また、同社が保有する多くの資格技術者、高所作業員、主要顧客とのリレーションを活用し、共同営業体制や工事施工要員の人材交流等、当社の東北送電事業本部、電力インフラ本部及び子会社の株式会社岩井工業所とのシナジー効果が期待できると判断し、子会社化することといたしました。

企業結合日

2022年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った経緯

当社が現金を対価として株式を取得することによるもの。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	101,000千円
取得原価		101,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 12,526千円

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれんの金額

66,839千円

発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,340,927	438,289	3,779,216		3,779,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高		588	588	588	
計	3,340,927	438,877	3,779,804	588	3,779,216
セグメント利益	160,989	50,912	211,901	682	212,584

(注) 1 売上高の調整額 588千円及びセグメント利益の調整額682千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 4
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,619,770	690,646	4,310,416	25,795	4,336,212		4,336,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高		584	584		584	584	
計	3,619,770	691,235	4,311,000	25,795	4,336,796	584	4,336,212
セグメント利益又は損 失( )	126,624	64,948	191,572	18,145	173,427	45,426	128,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額 584千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失の調整額 45,426千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

( のれんの金額の重要な変動 )

当社は、2021年12月1日付でユウキ産業株式会社が発行する全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、「建物管理・清掃業」で25,406千円であります。

( 重要な負ののれん発生益 )

当社は、2022年6月1日付で中央電気建設株式会社が発行する全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては、「電気工事業」で66,839千円であります。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	1,629,963	690,646	2,320,609		2,320,609
官公庁	49,473		49,473		49,473
電力会社	1,940,333		1,940,333	25,795	1,966,128
顧客との契約から生じる収益	3,619,770	690,646	4,310,416	25,795	4,336,212
外部顧客への売上高	3,619,770	690,646	4,310,416	25,795	4,336,212
収益認識の時期					
一時点	663,178	690,646	1,353,824		1,353,824
一定の期間	2,956,592		2,956,592	25,795	2,982,387
顧客との契約から生じる収益	3,619,770	690,646	4,310,416	25,795	4,336,212
外部顧客への売上高	3,619,770	690,646	4,310,416	25,795	4,336,212

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	24円74銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	157,599	123,504
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	157,599	123,504
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,007	6,368,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 2 回新株予約権(新株予約 権の数3,000個、目的となる株 式数300,000株)	第 3 回新株予約権(新株予約 権の数2,000個、目的となる株 式数200,000株)

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当(記念配当)に関する事項)

2022年 2 月 8 日開催の取締役会において、2022年 2 月11日をもちまして創業から100周年を迎えることを記念し、2022年 9 月期の期末配当におきまして、1 株当たり 2 円00銭の記念配当を実施することを決議いたしました。なお、本件につきましては2022年12月開催予定の第107期定時株主総会に付議する予定です。

(1) 配当金の総額 ..... 44,582千円

(注)2022年 3 月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)で算出した概算額

(2) 1 株当たりの金額 ..... 7 円00銭(普通配当 5 円00銭、記念配当 2 円00銭)

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日(予定) ..... 2022年12月

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 5 日

株式会社 E T S ホールディングス  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

京都府京都市

指定社員 公認会計士 藤 本 良 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 田 一 紀  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 E T S ホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 E T S ホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。